

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成22年度		課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：
基本事項	事業名	壱岐市ふれあい交流事業								整理番号							
	事業区分	31	その他								実施義務	なし					
	根拠法令等	壱岐市ふれあい交流事業補助金交付要綱															
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <1>結婚・子育て環境の充実 ①婚活支援															
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	未婚化・晩婚化が少子化の一つの要因となっていることから、結婚による市内定住者の増加を図る。															
	内容及び目的	市内在住の独身男女の交流活動を推進し、未婚化・晩婚化及び少子化に歯止めをかけることを目的とする。															
	目標達成のための具体的手段・方法	20歳から概ね50歳までの独身男女(女性は市外在住可)の交流のために市内で実施されるイベント等に補助を行う。															
	年度別事業概要	R4年度	各種団体婚活イベント事業費 実績：0千円 壱岐市商工会女性部結婚支援事業 実績：2,500千円(少子化対策交付金)														
	R5年度	各種団体婚活イベント事業費@300千円×15団体 壱岐市商工会女性部結婚支援事業 1,400千円(少子化対策交付金)															
	R6年度	各種団体婚活イベント事業費@300千円×15団体 壱岐市商工会女性部結婚支援事業 1,400千円(少子化対策交付金)															
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	03	中	00	小	00	細		
		事業番号		14525		婚活事業											
	財源名称	国庫支出金									補助率						
		県支出金	地域少子化対策重点推進交付金(R5：補助率3/4)								補助率	2/3					
地方債										充当率							
その他特財										補助率							
判定	コメント及び合否									合否	合・否						
	事業進捗状況・達成度																
事業費の推移	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7								
		マッチング成立数(各年)	目標	件	5	5	8	10	10								
			実績	件	0	0											
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
			目標														
			実績														
	達成率		%														
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7								
		相談会参加者数	目標	人		40	70	70	70								
			実績	人		66											
		イベント等の開催	目標	回	2	2	15	15	15								
			実績	回	0	0											
周知・啓発活動		目標	回	3	3	10	10	10									
	実績	回	3	3													
財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度											
	直接事業費	0	2,500	5,900	5,900	5,900											
	国庫支出金																
	県支出金		1,000	1,050	1,050	1,050											
	地方債																
	その他特財																
	一般財源		1,500	4,850	4,850	4,850											
	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度											
	直接事業費	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900											
	国庫支出金																
県支出金	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050												
地方債																	
その他特財																	
一般財源	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850												
年度	R13年度	R14年度	全体事業費														
直接事業費	5,900	5,900	直接事業費	61,500													
国庫支出金			国庫支出金	0													
県支出金	1,050	1,050	県支出金	11,500													
地方債			地方債	0													
その他特財			その他特財	0													
一般財源	4,850	4,850	一般財源	50,000													

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 非営利目的の事業を民間に実施させることは難しいものの、令和4年度より事業拡充として本補助制度の見直しを行っている。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 時代背景や環境の変化を鑑み、事業についての情報発信及び対象者へ積極的な勧奨を検討する。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 独身男女の交流活動の推進のためには、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	<ul style="list-style-type: none"> ●課題 <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体への事業周知 ・担当課から民間団体への事業企画提案 ●改善案 <ul style="list-style-type: none"> ・老岐市HPなど各媒体を利用した事業周知の見直し ●効果 <ul style="list-style-type: none"> ・事業について幅広い周知が期待できる。 ・民間団体からのグループ登録と交流場所を提供する店舗の拡大
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 男女交流事業を行う市内の団体を対象とした指標の設定と効果に対する取組みの見直しが必要である。	C		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 近年の新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施が難しく、成果目標についても達成できなかった。	C	意見等	事業成果に結びつけられるよう、取組みを推進されたい。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 近年の新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施がなく、活動結果は得られていない。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 独身男女の交流活動の推進を図るには、現行の手法が望ましい。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	意見等	マッチングが1組でも多く成立するよう努められたい。また、事業周知方法の見直し・民間団体への働きかけ、対象者への勧奨を検討・実施されたい。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.20		

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】				事業開始年度	平成31年度	課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐市結婚新生活支援事業		整理番号		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7	
	事業区分	31	その他	実施義務	なし		婚姻世帯数	目標	件	80	85	85	90	90	
	根拠法令等	壱岐市結婚新生活支援事業補助金交付要綱			【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <1>結婚・子育て環境の充実 ①婚活支援			実績	件	63	75				
	総合計画区分							達成率	%	78.8	88.2	0.0	0.0	0.0	
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	壱岐市の婚姻数は、平成28年の96件から年々減少し、令和3年には61件となっており、出生数についても平成28年は215人から令和4年は107人へと減少している。婚姻件数の減少と出生数の減少は高い相関関係にあり、婚姻数の減少が少子高齢化の大きな要因となっている。			活動指標 (目標達成のための指標)		目標								
	内容及び目的	少子化対策の強化及び経済的な理由により、結婚に踏み出せない若年層を中心とした低所得者の婚姻に伴う、新生活に係る居住費及び引越費用の一部を補助する。					実績								
	目標達成のための具体的手段・方法	婚姻届提出時の各支所窓口における活用案内及び広報誌・CATV等による事業周知を行うことで、市民に対し結婚新生活支援事業の活用を促すとともに、壱岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図る。	名称等	単位			3	4	5	6	7				
				補助世帯数			目標	件	12	10	8	8	8		
			実績				件	4	6						
			目標												
	実績														
	年度別事業概要	R4年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 実績：2,353千円			事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度			
		R5年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 予算：3,300千円				直接事業費	1,170	2,353	3,300	3,300	3,300			
		R6年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金	財源内訳	国庫支出金										
県支出金					780		1,568	2,200	2,200	2,200					
地方債															
その他特財															
一般財源		390	785	1,100	1,100		1,100								
年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		R12年度								
直接事業費		3,300	3,300	3,300	3,300		3,300								
財源内訳				国庫支出金											
	県支出金			2,200	2,200	2,200	2,200	2,200							
	地方債														
	その他特財														
一般財源	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100										
年度	R13年度	R14年度	全体事業費												
直接事業費	3,300	3,300	直接事業費	36,523											
財源内訳			国庫支出金		国庫支出金	0									
			県支出金	2,200	2,200	県支出金	24,348								
			地方債		地方債	0									
			その他特財		その他特財	0									
一般財源	1,100	1,100	一般財源	12,175											
財源情報	予算科目	款	項	目	大	中	小	細							
	事業番号														
財源名称	国庫支出金				補助率										
	県支出金	地域少子化対策重点推進交付金			補助率	2/3									
	地方債				充当率										
	その他特財				補助率										
判定	コメント及び合否				合否	合・否									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 結婚に伴う新生活に対する支援は市民ニーズに応えた事業である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 若年層の結婚に伴う新生活の経済的不安は非常に大きいことから、本事業を継続実施することで、結婚に対する後押しができるものと考えている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 非営利目的の事業を民間に実施させることはできない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若年層の新生活に係る経済的負担は大きく、対象範囲は事業の目的に沿っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経済的な理由により婚姻に踏み出せない若年層世帯の支援であることから、概ね適切である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 【課題】 事業開始から令和4年度をもって3年度目となるが、各支所窓口・広報誌・CATV等を活用し広報活動は実施し、少しずつではあるが、認知度も広がり、活用実績も伸びている状況である。 【今後の方針】 現在の広報活動は引き続き実施し、公共施設や店舗等の多くの人が集まる施設・場所に事業周知用のポスター等の掲示を行い、市民の認知度向上を図る必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 家具・家電など生活必需品等も交付対象とすれば、さらなる効果が見込めるが、現在のところ国の要件に基づき事業を実施しているところ。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 婚姻数の減少については、さらなる分析が必要だが、新型コロナウイルス感染症の影響もあったことも考えられる。しかしながら、令和4年度の実績を見ると前年度より増加傾向である。	C	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 引き続き積極的な周知等、窓口での案内を進めていく。	C		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行の手法が望ましい。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.30	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				【外部評価】 総合判定 意見等	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	令和3年度		課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：			
基本事項	事業名	老崎市少子化対策成婚奨励金事業								整理番号		事業進捗状況・達成度 成果指標 (目標達成度を図るための指標) 活動指標 (目標達成のために行う活動実績)								
	事業区分	31	その他								実施義務								なし	
	根拠法令等	老崎市少子化対策成婚奨励金交付要綱																		
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう ＜1＞結婚・子育て環境の充実 ①婚活支援																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	老崎市の婚姻数は、平成28年の96件から年々減少し、令和3年には61件となっており、出生数についても平成28年は215人から令和4年は107人へと減少している。婚姻件数の減少と出生数の減少は高い相関関係にあり、婚姻数の減少が少子高齢化の大きな要因となっている。																		
	内容及び目的	人口減少及び地域少子化の大きな要因となっている未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるため、市内に住所を有する未婚者の仲立ちし、成婚を奨励した者に対し、成婚奨励金(10万円)を交付する。																		
	目標達成のための具体的手段・方法	婚姻届提出時の各支所窓口における案内及び広報誌・CATV等による事業周知を行うことで、市民に対し成婚奨励金事業の活用を促すとともに、老崎市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図る。																		
	年度別事業概要	R4年度	成婚奨励金 実績：600千円(6件×10万円)																	
財源情報	R5年度	成婚奨励金 予算：1,500千円(15件×10万円)																		
	R6年度	成婚奨励金 1,500千円(15件×10万円)																		
	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	03	中	00	小	00	細	事業費の推移 財源内訳 年度 R3年度(実績) R4年度(実績) R5年度(予算) R6年度 R7年度 直接事業費 800 600 1,500 1,500 1,500 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 800 600 1,500 1,500 1,500 年度 R8年度 R9年度 R10年度 R11年度 R12年度 直接事業費 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特財 一般財源 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 年度 R13年度 R14年度 全体事業費 直接事業費 1,500 1,500 直接事業費 16,400 国庫支出金 国庫支出金 0 県支出金 県支出金 0 地方債 地方債 0 その他特財 その他特財 0 一般財源 1,500 1,500 一般財源 16,400				
	財源名称	国庫支出金									補助率									
	県支出金									補助率										
	地方債									充当率										
判定	コメント及び合否									合否	合・否									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 人口減少及び地域少子化の大きな要因となっている未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるため、老岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図ることが必要であることから、本事業の継続実施は必要であると考えます。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 非営利目的の事業を民間での実施は難しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 時代背景や環境の変化を鑑み、市民で結婚の仲立ちや後押しを行う事は、事業の目的に沿っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図るためには、概ね適切であると考えます。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 より多くの方に活用いただけるよう、市民の認知度向上に努める必要があると考えます。	総合判定 意見等
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交付要件等は概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある より市民に活用いただくために、事後検証をさらに深める必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 婚姻数については、令和4年度に若干の回復はしたものの、本奨励金の活用者は目標を下回る実績となった。	C	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的な周知や窓口での案内を進めているが、十分な結果は得られていない。	B	【外部評価】 総合判定 意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行の手法が望ましい。	A	総合判定 意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	総合判定 意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50		

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成22年度					課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：							
基本事項	事業名	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付事業								整理番号						事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7			
	事業区分	31	その他								実施義務	なし					成果指標 (目標達成度を図るための指標)	毎日通勤・通学者	目標	人	3	3	3	3	3		
	根拠法令等	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付要綱										実績	人	3	2												
	総合計画区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる										達成率	%	100.0	66.7				0.0	0.0	0.0						
<1>UIターンの強化										目標	人	30	30	30	30	30											
④移住・生活支援										実績	人	31	33														
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	平成21年7月に、島外通勤検討委員会によって、交通機関の発達により島外への通勤・通学を奨励・支援し、定住人口の増加を図り、市の活性化を推進することを目標に交通費助成制度が平成22年から施行され、運用をされている。										週単位の通勤者	達成率	%	103.3	110.0	0.0	0.0	0.0								
		内容及び目的	船舶及び飛行機の利用による市民の島外への通勤および通学を支援するため、その費用の一部を助成することにより、定住人口の減少に歯止めをかけるとともに将来のUターンを促進し、市の活性化を図る。										目標														
	目標達成のための具体的手段・方法		交通費の自己負担額の一部を助成する。										実績														
			毎日の通勤通学 交通費負担額(船舶等の定期券等購入額) 限度額 50万円										達成率	%													
	週単位の通勤 交通費負担額(船舶等の料金相当額) 限度額 20万円										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7								
	年度別事業概要	R4年度	島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。 実績額：4,926千円										広報紙等での情報発信	目標	回	1	1	1	1	1							
		R5年度	島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。 予算額：5,052千円											実績	回	1	1										
		R6年度	島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。										(電話)相談件数	目標	件	10	10	10	10	10							
														実績	件	10	15										
	財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細	財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
事業番号			18051		移住・定住促進プロジェクト事業										直接事業費	3,733		4,926	5,052	5,052	5,052						
財源名称		国庫支出金												補助率						事業費の推移	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
		県支出金												補助率								直接事業費	5,052	5,052	5,052	5,052	5,052
		地方債												充当率							財源内訳	国庫支出金					
		その他特財												補助率								県支出金					
判定		コメント及び合否											合否	合・否					一般財源	5,052	5,052	5,052	5,052	5,052			
													合否	合・否					全体事業費	直接事業費	59,179						
										国庫支出金						国庫支出金	0										
										県支出金						県支出金	0										
										地方債						地方債	0										
										その他特財						その他特財	0										
										一般財源	5,052	5,052	5,052	5,052	5,052												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れているか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・本制度を活用することにより、様々な理由で島内の学校へ通学できない方が、島外の学校へ通学でき、学習できる環境を整えることができた。 ・運賃低廉化により、島民運賃割引の適用がされており、週末の帰島に関する運賃のほぼ全額を助成できている。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業創設からの継続者もいるが、新しい働き方などもあり、時代背景やニーズに沿った事業である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者の増加を図るための広報等を実施しているものの、事業所単位での認知度を深めていく必要がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 事業内容の見直しは行われていないが、本制度を活用し、通勤通学することにより、人口減少にも歯止めをかけている制度である。さらなる情報発信により、利用者を増やす必要がある。	判断理由	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 運賃低廉化により、交付要綱の見直しも検討する必要がある。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 福岡都市圏を通勤圏とするため、交通事業者がダイヤ改正を行い、利用者獲得に向けて取り組む必要がある。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 週通勤者は達成しているものの、毎日通勤・通学者は目標を下回った。	B	総合判定 意見等	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 一定基準以上の利用者はいることから、人口減少対策のため、継続して実施を行う。	B			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在、助成金の交付事業が上半期と下期の2回となっている。年間での実績把握と業務量の削減のため、年度末に1回の実績報告が望ましい。	B			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 有人国境離島法により、運賃の低廉化が実施されているため、運賃の補助という面では国の施策に類似している。	B	総合判定 意見等	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.10			

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】				事業開始年度	平成31年度	課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：							
基本事項	事業名	わくわくパッケージ移住支援事業		整理番号		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7			
	事業区分	31	その他		実施義務		なし	移住支援金を活用した移住者数	目標	人	5	5	5	5	5		
	根拠法令等	岐阜市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業における移住支援金交付要綱					成果指標 (目標達成度を図るための指標)		実績	人	0	0					
	総合計画区分	【基本目標5】 岐阜への新しい人の流れをつくる			達成率				%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	全国的に人口減少社会が到来する中、本市でも少子高齢化や若年層の島外流出などの要因により人口減少が進み、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には20,503人まで減少し、2020年国勢調査人口の24,974人の約8割にまで減少することが見込まれている。 また、近年、国境離島新法の雇用拡充事業などの取組により、ハローワーク等での求人者数は増加しているものの、市内では求職者が集まらず、人手不足に悩む企業が少なくない状況である。					活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7		
		内容及び目的	移住の促進を図るための環境整備（定住促進プロジェクト）の充実を図り、東京圏からの移住者数の増加を図る。					移住相談会の開催	目標	回	6	10	10	10	10		
			目標達成のための具体的手段・方法	東京圏からのU I Jターンを促進するとともに、地域の労働力不足を解消するため、既存の移住支援政策（移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成）の他に、東京圏から本市への新規転入者に対し、移住支援金を交付する。 2人以上の世帯の場合 100万円（最大）※子の加算あり 単身の場合 60万円（最大）					移住相談	実績	回	6	10				
	目標	件		100	230		230	250		250							
	年度別事業概要	R4年度	東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給。（一定の要件あり） 実績：0千円				財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
		R5年度	東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給。（一定の要件あり） 予算：2,800千円					直接事業費	0	0	2,800	4,200	4,200				
	財源情報	予算科目	款	項	目	大	中	小	細	国庫支出金							
			事業番号								県支出金						
		財源名称	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金			補助率	1/2		地方債							
			県支出金	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金			補助率	1/4		その他特財							
判定	コメント及び合否				合否	合・否		一般財源									
					合否	合・否		直接事業費	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200			
財源内訳	財源内訳	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	国庫支出金									
		直接事業費	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200		県支出金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100			
		国庫支出金						地方債									
		県支出金	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	その他特財									
		地方債						一般財源	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050				
		その他特財						年度	R13年度	R14年度	全体事業費						
直接事業費	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	直接事業費	4,200	4,200	40,600								
国庫支出金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	国庫支出金	2,100	2,100	20,300								
県支出金	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	県支出金	1,050	1,050	10,150								
地方債						地方債			0								
その他特財						その他特財			0								
一般財源	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	一般財源	1,050	1,050	10,150								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 人口減少対策として移住者への補助は必要であり、首都圏からの移住は雇用人材の確保にも繋がり労働不足の解消も期待できる事業である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 補助の交付条件となる「首都圏からの移住者」で「Nナビ登録企業での就職」と対象者に偏りは生じるが、国・県との連携事業であり、人口減少対策および労働不足の解消に必要な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 移住者支援のため、市が実施すべきである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の人材が島外へ流出している中、首都圏からの人材確保は労働不足の解消と企業力のベースアップに必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住者数は一定数得られているが、事業を活用できる移住者が少ない。成果指標を達成するには対象となる移住者が増えるようNナビ登録企業を増やす必要がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・Nナビ登録企業の増加を図り、より多くの対象者が受けられる補助事業とする必要がある。また関係人口の要件等の対象となる移住者がいないか十分な周知等が必要である。 ・移住者及び市内企業への幅広い周知を図るため、壱岐市ホームページでの事業紹介のほか、「いきしまぐらし」での情報発信に努める。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 Nナビ登録企業が少ないため偏りが出ている。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある Nナビ登録企業の増加を図る。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成しなかった。首都圏からの移住者への周知とNナビ登録企業の増加を図る。	C	総合判定 意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 相談会開催に伴い周知等実施できたが、対象となる要件に合わないケースがほとんどである。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある Nナビ登録企業の増加には企業回りや周知活動など必要な時期であり、現段階では業務量の縮小はできない。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国と県による連携事業であり、現在の役割分担でよいと考える。	A	意見等	【外部評価】 総合判定
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40		

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成25年度										
										課名：	政策企画課		班名：	地域創生・人口減少対策班		担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐市UIターン短期滞在費補助事業								整理番号											
	事業区分	31	その他							実施義務	なし										
	根拠法令等	壱岐市UIターン短期滞在費補助金交付要綱																			
	総合計画区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる <1>UIターンの強化 ②移住機会の提供																			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	人口の流出が続く本市にとって、高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少に伴い、Uターン、Iターン者の確保が喫緊の課題である。本市へUIターンを検討する方に対して、仕事探し、住居探し等の活動をする際に、宿泊代金を基本とした滞在費用及びレンタカー費用の一部を助成することで、UIターン者の確保につなげる。																			
	内容及び目的	市内への移住を目的に、市内で住居および仕事を探し、または暮らし体験の活動に対して、滞在費の一部を補助し、UIターン希望者・検討者の負担軽減につなげる。																			
	目標達成のための具体的手段・方法	市外に住所を有する者で、壱岐市へのUターン、Iターンを目的とする活動のために、市内へ連続して2泊以上宿泊する者に対し、滞在期間中(最大14泊)を原則として費用及び滞在期間中のレンタカー費用の一部を補助する。壱岐市への移住定住を目的に様々な活動のために仲介支援を行うことにより、移住・交流者及び希望者の円滑な住宅確保を支援する。																			
	年度別事業概要	R4年度	壱岐市での移住活動費用の一部を助成。 実績：204千円																		
	R5年度	壱岐市での移住活動費用の一部を助成。 予算：317千円																			
	R6年度	壱岐市での移住活動費用の一部を助成。																			
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細						
		事業番号		18051		移住・定住促進プロジェクト事業															
	財源名称	国庫支出金									補助率										
		県支出金									補助率										
地方債										充当率											
その他特財										補助率											
判定	コメント及び合否									合否	合・否										
											事業進捗状況・達成度										
											成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7	
												短期滞在費補助を活用し、その後移住に繋がった者	目標	人	6	7	8	9	10		
													実績	人	2	5					
													達成率	%	33.3	71.4	0.0	0.0	0.0		
													目標								
													実績								
													達成率	%							
												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	3	4	5	6	7
													短期滞在利用者数	目標	人	12	14	16	18	20	
														実績	人	7	16				
											相談会開催		目標	回	6	10	10	10	10		
													実績	回	6	10					
											相談件数		目標	件	100	230	230	250	250		
												実績	件	211	214						
											事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
												直接事業費	100	204	317	317	317				
												財源内訳	国庫支出金								
													県支出金								
													地方債								
													その他特財								
												一般財源	100	204	317	317	317				
												年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度				
												直接事業費	317	317	317	317	317				
												財源内訳	国庫支出金								
											県支出金										
											地方債										
											その他特財										
											一般財源	317	317	317	317	317					
											年度	R13年度	R14年度	全体事業費							
											直接事業費	317	317	直接事業費	3,474						
											国庫支出金			国庫支出金	0						
											県支出金			県支出金	0						
											地方債			地方債	0						
											その他特財			その他特財	0						
											一般財源	317	317	一般財源	3,474						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>老岐市では金銭給付を行い、UIターン希望者・検討者の旅費の負担軽減につながっている。なお、他自治体ではお試し住宅の施設を運用しており、滞在可能な施設のニーズが年々高まっている。</small>	判定	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 都市部で行う移住相談会や「いきしまぐらし」HPなどで本補助事業の周知を行っている。利用者及びその後の移住者数は確実に増えてきており、今後も本補助事業を継続することにより、移住者の確保に繋げたい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 <small>お試し住宅や類似の施設がNPO団体や移住をサポートする団体などで運用されれば、金銭支援の代替可能となりえる。</small>	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>近年、UIターン希望者・検討者から多くの相談を受けている。様々な活動を通して老岐の現状を把握していただき、最終的に移住に繋がれば、老岐市の喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけることになる。</small>	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>本補助事業の利用者及び移住相談者数は年々増加しており、その後の移住にも繋がっている。</small>	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本補助事業については、来島前に申請を行っていただく必要があるが、補助制度の有無を知らずに来島される方も一定数見られ、制度についての周知を徹底する必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>宿泊費、レンタカー費用を支援の対象としており、対象者に偏りなくサービスの提供が来ている。</small>	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>本補助事業について認知度を広め、さらなる利用の促進のため、周知の徹底を図りたい。</small>	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった <small>目標の達成は出来なかったものの、利用後の移住に確実に繋がっている。</small>	C	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 <small>年々、移住相談や移住者数は増加しており、本補助事業の効果も上がってきているものとする。</small>	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>お試し住宅等の滞在可能な施設ができれば、よりUIターン検討者のニーズに合ったものとなる。</small>	B	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある <small>二次交通が十分に整備されていないことから、本事業を活用した「お試し住宅の整備」等の検討の余地がある。</small>	B	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.30	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成30年度										
										課名：	政策企画課		班名：	地域創生・人口減少対策班		担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐市空き家バンク活用促進事業								整理番号											
	事業区分	31	その他								実施義務	なし									
	根拠法令等	壱岐市空き家バンク活用促進事業補助金交付要綱																			
	総合計画区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる <1>UIターンの強化 ④移住・生活支援																			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	島内の空き家数は1,000戸を超えている状況にあり、空家調査等も行い、次年度以降空家対策も本格化を迎える。この中で平成28年度に空き家バンク実施要綱を定め、空き家登録および売買、賃貸の制度を運用しているが、登録自体が伸びない状況にある。しかし、空き家利用をしたい移住希望者からの問い合わせも多く、住宅供給数も少ない中で、空き家を活用した取り組みが急務である。									事業進捗状況・達成度	成果指標		名称・内容等		単位	3	4	5	6	7
	内容及び目的	移住者が増加傾向だが、住まいの確保が難しいという問題を解決する。空家対策において、利活用が可能な物件について、長年放置され、危険家屋になることを未然に防ぎ、補助金を活用し、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることを目的とする。即入居可能物件がない、市の住宅も単身では入居できないというマイナス面を払しょくし、移住者の受入れ体制づくりを訴求していくことが大きな目的である。	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	新規空き家バンク登録件数(補助活用)		目標	件	3	3	3		3	3								
						実績	件	7	12												
						達成率	%	166.7	200.0	0.0		0.0	0.0								
目標達成のための具体的手段・方法	空き家の所有者に対して改修の補助を行い、空き家を活用できる形で空き家バンクへの登録を行い、移住希望者に対して賃貸可能な物件を増やす。また改修補助を受けた物件は5年間継続して壱岐市空き家バンクへ登録を行うことを条件とする。 空き家改修補助金 改修対象経費の2分の1または上限100万円(事業費200万円)				目標																
					実績																
					達成率	%															
年度別事業概要	R4年度	空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。実績：8,433千円(12件)									事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度			
	R5年度	空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。予算：3,000千円(1,000千円×3件)										直接事業費		5,900	8,433	3,000	3,000	3,000			
	R6年度	空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。予算：3,000千円(1,000千円×3件)										財源内訳	国庫支出金								
予算科目		02	款	01	項	06	目	12	大	02			中	00	小	00	細				
		事業番号		18051		移住・定住促進プロジェクト事業															
財源情報	財源名称	国庫支出金								補助率											
		県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
判定	コメント及び合否									合否		合・否									
		年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	財源内訳			直接事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
				国庫支出金					財源内訳	国庫支出金					国庫支出金	0					
				県支出金						県支出金				県支出金	0						
				地方債						地方債				地方債	0						
				その他特財						その他特財				その他特財	0						
		一般財源		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000	3,000	一般財源	44,333								
年度		R13年度	R14年度	全体事業費		直接事業費		3,000	3,000	直接事業費	44,333										
		国庫支出金					国庫支出金				0										
		県支出金					県支出金				0										
		地方債					地方債				0										
		その他特財					その他特財				0										
		一般財源		3,000	3,000	3,000	一般財源				44,333										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	定住人口の減少とともに空き家の増加が問題となっており、対策・対応が必要。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 空き家バンク制度を運用するために、個人情報保護の観点から、民間への委任が難しい。ただし、所有者の了解があれば一部民間でも可能。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業の周知し、活用してもらい空き家の流通を図る。まちづくり協議会との連携による空き家の掘り起こしを行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 空家所有者は固定資産税を納付しており、かつ改修においても自己負担金を求めている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある まちづくり協議会の設立が進んでいるため、地域と連携した空き家の掘り起こしを行い、事業を推進することが必要。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 移住者数の増加に伴い、本事業を活用し、改修を行う所有者も比例し増加している。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 空き家改修費補助金活用者を行うことにより、移住者の住まいが確保され、UIターン者の増加に繋がる。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金を活用し、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることができ、また、利活用可能な物件が危険家屋になることを未然に防ぐことができる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし。	A	【外部評価】	総合判定
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成28年度					課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：	
基本事項	事業名	定住促進事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7
	事業区分	31	その他							実施義務	なし			移住者数	目標	人	105	110	130	140	150
	根拠法令等	岐阜市移住者住宅等支援事業補助金交付要綱 岐阜市移住者賃貸住宅家賃補助金交付要綱									実績				人	86	122				
	総合計画区分	【基本目標5】岐阜への新しい人の流れをつくる <1>UIターンの強化 ④移住・生活支援									達成率				%	81.9	110.9	0.0	0.0	0.0	
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	移住希望者の相談体制をはじめ、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に要する費用の軽減化をはかり定住人口の増加を図る。									事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	3	4	5	6	7
	内容及び目的	移住の促進を図るための環境整備(定住促進プロジェクト)の充実を図り、相談件数の増加及び移住者数の増加を図る。												移住相談件数	目標	件	100	230	230	250	250
		実績	件	211	214																
	目標達成のための具体的手段・方法	定住促進ワンストップ窓口を平成28年度に地域振興推進課に設置し、定住移住相談体制の強化を図っている。また、移住及び定住を促進し、本市における少子高齢化及び人口減少を抑制するため、本市への新規転入者(UIターン者)に対し、移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成する。												周知・啓発活動	目標						
		実績																			
		達成率	%																		
名称等		単位	3	4	5	6	7														
年度別事業概要	R4年度	新規転入者の移住に係る経費(引越費用・家賃補助等)の一部を補助。実績：30,220千円									事業費の推移			年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度		
	R5年度	新規転入者の移住に係る経費(引越費用・家賃補助等)の一部を補助。予算：30,360千円											直接事業費	21,487	30,220	30,360	30,360	30,360			
	R6年度	新規転入者の移住に係る経費(引越費用・家賃補助等)の一部を補助。予算：30,360千円											財源内訳	国庫支出金							
	国庫支出金																				
	県支出金																				
	地方債																				
その他特財																					
財源情報	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度															
	直接事業費	30,360	30,360	30,360	30,360	30,360															
	財源内訳	国庫支出金																			
	県支出金																				
地方債																					
その他特財																					
一般財源	30,360	30,360	30,360	30,360	30,360																
判定	年度	R13年度	R14年度	全体事業費																	
	直接事業費	30,360	30,360	直接事業費	355,307																
	財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	0																
	県支出金			県支出金	0																
	地方債			地方債	0																
	その他特財			その他特財	0																
一般財源	30,360	30,360	一般財源	355,307																	
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細						
	事業番号	18051		移住・定住促進プロジェクト事業																	
財源情報	財源名称	国庫支出金									補助率										
	県支出金									補助率											
	地方債									充当率											
	その他特財									補助率											
判定	コメント及び合否									合否	合・否										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住者の初期経費の一部負担により、移住のハードルを一定下げられている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住に関する相談や移住費用の初期費用補助申請は、利用者と直接対話することができ、フォローアップにもつなげやすい。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	引き続き一定数以上の移住者を確保するため、移住相談や移住後のフォローを実施する。 また、移住・空き家相談室「イエマチ」の拠点を勝本浦に移し、地域の事業者やまちづくり協議会と連携を図りながら、移住定住施策の推進を図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民の住宅取得費用の一部を補助するよう制度改正を行い現要綱に基づき事業を進めている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和4年度については、移住者数が最も多い年となった。	A	総合判定	B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 移住相談会の参加やSNSなどの情報発信を行うことにより、移住検討者からの問い合わせが増加している。	A	意見等	目標達成に向けて取り組まれない。 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 移住検討はより計画性・慎重性が必要となるため、相談を重ねる活動が必要であり、他の手法に代え難い。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ながさき移住サポートセンターとの連携を図る。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定	B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
				意見等	令和4年度の移住者数が過去最多であったことは、各種取り組みの成果として評価できる。益々増加するよう取り組まれない。